



# Mayors for Peace Newsletter

平和市長会議ニュースレター

編集・発行 平和市長会議事務局

2002年12月25日 第18号

## 「広島・長崎講座」実現への取組み —被爆体験を世界の人々に伝えよう—

「平和市長会議の総合的な行動計画」において、早急に取り組むべき事業に掲げられている、世界の大学における「広島・長崎講座」開設に向けたこれまでの取組みについて報告します。

### 「広島・長崎講座」検討会議（仮称）準備会議の開催

講座の内容やカリキュラム、教材などについて国際的な視点から検討を行うとともに、講座を国際的にPRするため、パリ政治学研究所との共催により、2003年4月にパリで「広島・長崎講座」検討会議（仮称）を開催します。

この会議の準備会議を、2002年5月24・25日に、広島市で開催し、パリ政治学研究所、タフツ大学（アメリカ）、国際基督教大学、広島平和研究所の代表者、広島市長の6人が話し合いを行いました。

その結果、講座を世界的に実現することで一致しま

した。さらに、各大学で、様々な学問分野で広島・長崎の被爆体験とつながりを持たせた講義を始める、国際的な委員会を組織してテキストづくりに取り組むことなどで合意しました。

### 「広島・長崎講座」実現・普及のための研究会の開催

講座の内容や普及に向けた課題を検討するため、国内の国際政治、哲学、平和学などの専門家15人の委員で構成する研究会を発足させ、2002年7月31日、第1回目の研究会を広島市で開催しました。

今回の研究会では、広島・長崎の被爆体験を人類の普遍的問題として、学問的に解明し、世界中の大学で



広島での準備会議



第1回研究会

講義することの意義について合意が得られました。また、「ホロコーストといったナチズムの悪は国際的に共通認識があるが、原爆の悪はそのような認識が国際的に共有されていない」「この講座がアジアで開かれることが、その内容の普遍性の試金石となる」などの問題点や課題が指摘されました。

今後はこれらの課題を解決し世界中の大学に講座を実現・普及する方策などについて検討する予定です。

### 国際平和研究学会でのPR

2002年7月1～5日、韓国水原市で開催された「第19回国際平和研究学会総会」において、広島市長はビデオメッセージで、そして事務局担当課長は出席し、「広島・長崎講座」のプレゼンテーションを行いました。

その結果、出席者の多くから、賛同と講座開設に協力したいとの声が寄せられました。

### モデル講座への支援

2002年7月8～12日、イリノイ・ウェズレー大学（アメリカ）において、物理教師を対象に、広島・長崎の原爆投下による物理的、生物的、社会的影響について教育する、ワークショップ「物理教師のためのヒロシマ・ナガサキ」に対し、教材の提供及び経費の一部を支援しました。

### 講座開設に向けた協力要請

2002年9月3～10日、広島市長がモスクワ大学、ボルゴグラード州立工科大学（ロシア）を訪問し協力を要請をしました。



ロシア・ボルゴグラード州立大学訪問

その結果、モスクワ大学は、講座の主旨に賛同し、その第一歩として、モスクワ大学の学生を対象としたコンファレンスを開催することとし、そのための具体的な準備を進めることで合意しました。

ボルゴグラード州立工科大学も、講座の主旨に賛同し、インターネットを通じた講座の開設に特に関心を示されました。また、2003年5月までにボルゴグラード市で講座に関連したコンファレンスを開催したいとの意向が示されました。

また、2002年10月15日、広島市長がタフツ大学（アメリカ）学長を訪問し協力を要請しました。

その結果、高速通信ネットワークの活用など全学をあげて支援するとの回答を得ました。



アメリカ・タフツ大学訪問

### 今後に向けて

2003年秋には、パリ政治学研究所で講座が開設されるのを始め、いくつかの大学で講座開設に向けた取組みが始まっています。我々事務局は、今後、教材や講師のリストを作成したり、モデルカリキュラムを企画したりして、世界中の大学の取組みを支援します。

各加盟都市におかれましては、各都市に所在する大学へ講座開設の要請をしていただくとともに、講座に関心のある大学教授等を事務局へ御紹介していただくなど、講座の開設・普及に向け、御支援・御協力をいただきますようお願い申し上げます。

## 広島市長 ロシア、アメリカ政府に 核兵器廃絶に向けた取組みを直接要請

広島市では、「アクション21 - 核保有国への平和メッセージの伝達」として、広島市長自らが核保有国を訪問し、核兵器廃絶を願う市民の声を、政府、国会議員など政策に影響を与える人々に直接伝える事業に取り組んでいます。昨年の英国、フランスに引き続いて、今年はロシア、米国を訪問しました。

秋葉忠利・広島市長は、9月5日、モスクワ市で、ミハイル・ペールイ・ロシア連邦外務省アジア第2局長と会談し、プーチン大統領の広島訪問を含め核兵器廃絶に向けて、ロシアがより大きな役割を果たすよう要請するとともに、プーチン大統領あての要請書を手渡しました。

同局長からは「広島の立場、主張に賛同する。ロシアがより大きな役割を果たしていけるよう、日本とも協力しながら取り組みたい。要請書は大統領に必ず渡す。」との回答を得ました。

また、10月16日には、ワシントンDCで、ステファン・ラドメーカー・米国防務次官補と会談し、核軍縮・核廃絶への取組みとブッシュ大統領、パウエル国務長官の広島訪問を要請するとともに、イラク問題について、憎しみと暴力の連鎖を断ち切り、和解と協調による平和の実現を目指すべきだとするヒロシマの心を訴えました。

さらに、10月17日には、ニューヨーク市で、ジャヤンタ・ダナバラ・国連事務次長と会談し、核兵器廃絶に向けたより一層の取組みと、軍縮へ向けた都市レベルでの取組みとして「国連都市会議」(仮称)の開催を要請するとともに、戦時であっても、子どもだけは決して犠牲にしないという世界的な取り決めを行うよう求めました。



ラドメーカー米国防務次官補との会談



### アメリカの臨界前核実験に抗議

アメリカは今年6月7日、8月29日、9月26日に核実験を実施しました。同国の臨界前核実験はこれで通算19回目になります。今年に入ってから4回、発足して約1年半のブッシュ政権下では6回の核実験を行っています。

市長会議では理事都市市長の連名で、下記の抗議文をブッシュ大統領あてに送付しました、(9月26日の抗議文を掲載)

貴国は、9月26日にネバダ州の地下核実験場で19回目の臨界前核実験を実施した。

国際社会が貴国の「イラク攻撃」や「核兵器使用」を憂慮する中、先月に続き臨界前核実験を実施することは、被爆者をはじめ核兵器廃絶を求める世界の人々の願いを踏みにじるものであり、激しい憤りを覚える。我々は、105か国・地域の532都市が加盟する平和市長会議を代表して、貴国の度重なる暴挙に厳重に抗議する。

イラクに対し核兵器の使用さえほのめかす形で軍事攻撃を強行しようとする貴国の姿勢が、世界にお

ける報復の連鎖と力の論理の蔓延をさらに助長することを我々は大いに危惧している。さらに貴国が今月発表した「国家安全保障戦略」は、自衛を口実にした先制攻撃を正当化し、強力な軍勢力を誇示することにより「ボックス・アメリカーナ」を世界に押し付けようとするものであり、人類滅亡への道をひた走ろうとするおそれなき貴国の姿勢に対し大きな戦慄を覚える。

貴国が他国やテロ組織への核拡散を恐れるのと同じく、国際社会は貴国の膨大な核兵器の保有及びさらなる開発を憂慮している。核の拡散を防ぐためには、CTBTの早期発効、兵器用核分裂物質生産禁止(カット・オフ)条約の早期締結など、国際社会における協調と監視が重要であり、そのためにも、貴国は一刻も早くCTBTを批准し、一切の核実験を中止するべきである。さらに、NPT再検討会議で採択された「核兵器の全面廃絶に対する核保有国の明確な約束」を誠実に履行する意志を持ち、核兵器のない平和な21世紀の実現に向け、全力を尽くすよう強く要請する。

## 平和市長会議加盟都市での平和活動 第17回コモンウェルス競技会－マンチェスター市－

平和市長会議の理事都市であるイギリス・マンチェスター市では、2002年夏、第17回コモンウェルス競技会（英連邦競技会）が開催されました。

2002年8月4日の閉幕式では、マンチェスター市とその他の北西部の地域の市民が手に手にランプを持って集まり、競技場の端から端まで、翼を広げた大きな鳩が形づくられました。そして2,000個のランプの配置が変わって鳩の形が崩れ、「SEEK PEACE」（平和の希求）という文字が現れました。



### 新たに15都市が市長会議の メンバーに加わりました

2002年3月29日以降、これまでに次の15都市が新たに市長会議に加盟されました。（加盟時期の早い順に掲載）

- ジョホール・バール市（マレーシア）
- メドウェー市（イギリス）
- レオン市（ニカラグア）
- ダカール市（セネガル）
- イジェフスク市（ロシア）
- レスブリッジ市（カナダ）
- バンドル・アッパース市（イラン）
- エドモントン市（カナダ）
- ベレン市（ブラジル）
- オザスコ市（ブラジル）
- コックスバザール市（バングラデシュ）
- サンタ・バーバラ市（アメリカ合衆国）
- ボビニー市（フランス）
- ケンブリッジ市（アメリカ合衆国）
- コーク市（アイルランド）

これにより、2002年11月29日現在、加盟都市は世界105か国・地域535都市となりました。

### お詫びと訂正

2002年3月31日発行の『第5回平和市長会議報告書』の和文69ページ、および英文64ページのスリランカ・カンデー市のモハメド・ラジック副市長の発言で掲載されている写真は、ラジック副市長ではなく、インド・チャンダル・ナゴール市のアミヤ・ダス市長の写真です。

アミヤ・ダス市長の発言は、和文報告書では57ページ、英文報告書では54ページに掲載しています。

大変重大なミスをお犯ししてしまい、申し訳ありませんでした。ここに謹んでお詫び申し上げます。

### 事務局から

今回はマンチェスター市から、素晴らしい平和活動の記事と写真を送っていただきました。今後とも皆様の都市での平和活動の写真や印刷物、ニュースレターに関する感想などをお寄せください。紙面で紹介させていただきます。

### 平和市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-2（財 広島平和文化センター内）

Tel: 082-241-2352 Fax: 082-242-7452

E-mail: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

URL: <http://www.pcf.city.hiroshima.jp/mayors/>

このニュースレターは古紙配合率100%の再生紙を使用しています。